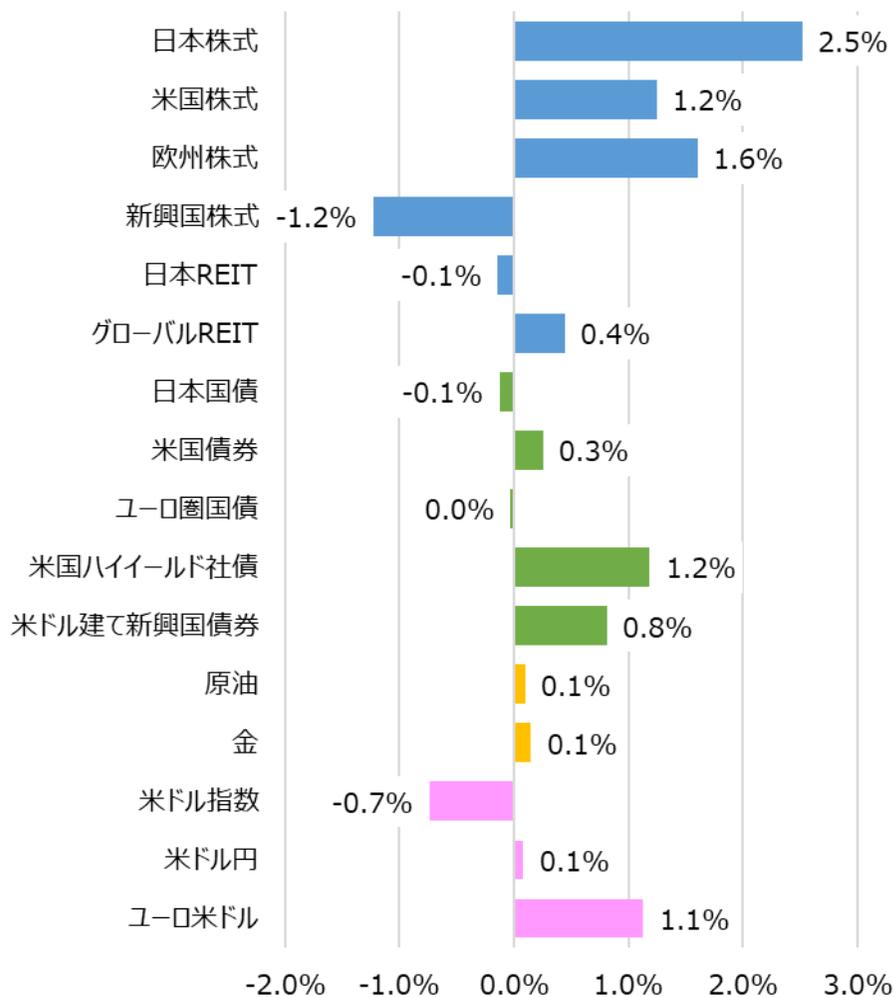




Weekly Market Review

期間：2020年7月13日～7月17日



【日本株式】

米バイオ医薬ベンチャーモデルナが開発中の新型コロナウイルスワクチンの治験において抗体生成が確認されたと発表するなど、経済活動の正常化に向けた期待が高まりました。ただ、世界の新規感染者数が過去最多を更新し、警戒レベルを最上位に引き上げた東京都でも連日で最多を記録したため、上値が抑えられました。

【米国株式】

米製薬大手ジョンソン&ジョンソンがワクチンの治験計画を前倒しして早期に開始すると発表するなど、ウイルス治療薬やワクチンへの期待が相場を押し上げました。ニューヨーク連銀製造業景況感や鉱工業生産、小売売上高は予想を上回る改善を見せましたが、失業保険統計では新規申請件数、継続受給者数ともに高止まりし、ミシガン大学消費者景況感指数は前月から低下しました。また、米大手銀行の決算発表では、貸倒引当金の計上が予想を上回ったことで個人や企業の信用力の悪化が意識され、景気回復の足かせになると警戒されました。

【欧州株式】

開発中のワクチンが米当局の優先審査対象に指定されたと米製薬大手ファイザーと独バイオベンチャーが発表し、英製薬大手アストラゼネカのワクチン開発が進展しているとの報道などもあって、堅調に推移しました。ただ、欧州経済研究センター（ZEW）発表の独景況感予測指数が前月から低下したことや、英国の月次GDPが予想を下回ったことなどが重荷でした。

【新興国株式】

中国の輸出入額（米ドル建て）は予想に反して前年比で増加に転じ、4-6月期GDP成長率は前期のマイナスからプラス圏に復帰しましたが、小売売上高が予想に届かなかったことで消費大国の景気回復に懐疑的な見方が優勢になりました。米中対立の再燃も不安視され、アジア新興国中心に冴えない動きでした。

【日本REIT】

オフィスREITは堅調でしたが、物流や住宅用REITが冴えない動きとなりました。当該期間中に日銀の買い入れはありませんでした。

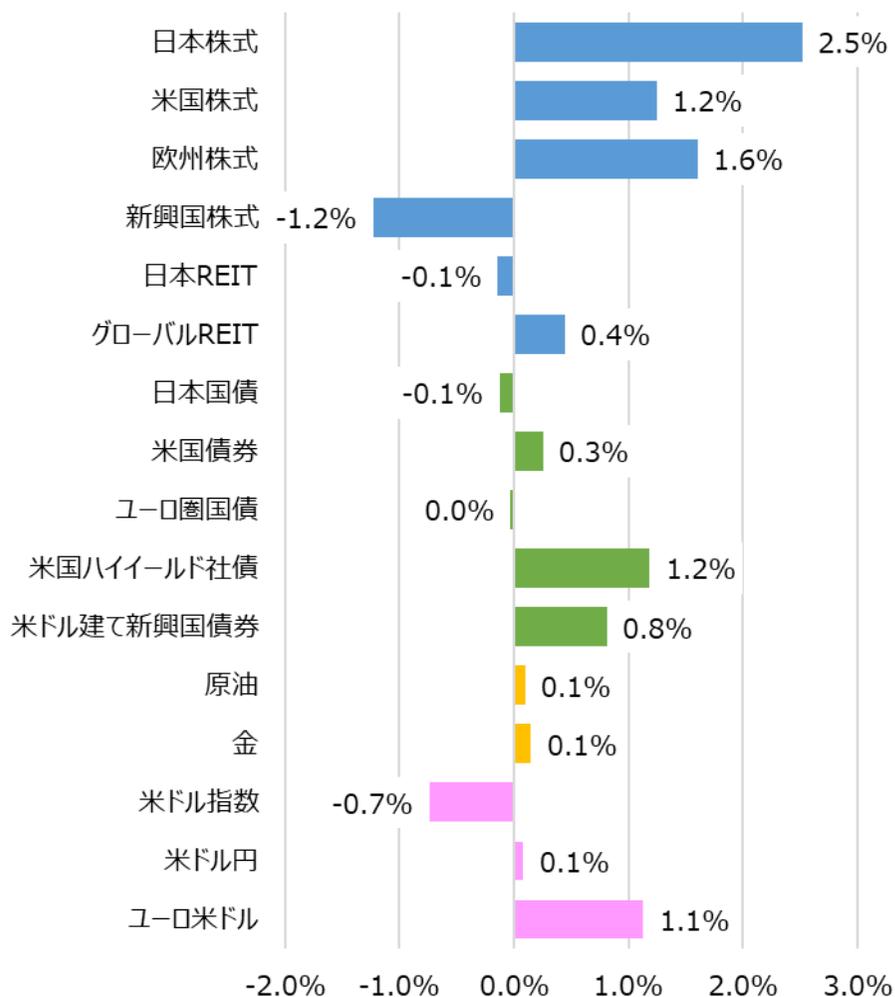
【グローバルREIT】

全米住宅建設業協会（NAHB）発表の住宅建設業者景況感指数は予想を大幅に上回る改善を見せ、米住宅着工件数も大幅に改善し、前月値も上方修正されたことで、米国の住宅用REIT中心に底堅い動きとなりました。米国のオフィスやヘルスケアREITも堅調でした。ただ、米住宅建設許可件数が伸び悩み、上値は抑えられました。



Weekly Market Review

期間：2020年7月13日～7月17日



【日本国債】

日銀は14-15日の会合で政策維持を決定し、総裁会見では情勢の変化に応じて**追加緩和を発動する姿勢**を強調しました。緩和政策の長期化観測から底堅い動きでしたが、国債買い入れオペでは売り需要の強さが確認され、方向感に乏しくなりました。

【米国債券】

米国内の感染拡大が止まらず、経済再開を見直す動きが広がったことや、米政府が中国通信機器大手**ファーウェイ**など**中国企業5社の製品やサービスを取り扱う企業を政府との取引から排除する方針**を公表したことなどから逃避需要が増大し、米国国債は底堅く推移しました。経済指標が好感され、投資適格社債のパフォーマンスが国債を上回りました。

【ユーロ圏国債】

EU首脳会議（17-18日）でユーロ圏復興基金が合意に至るとの期待感やラガルドECB総裁がパンデミック対応のために設定した資産購入枠をフル活用すると表明したことなどから底堅い動きでした。ECB理事会では政策維持が決定されました。イタリアやスペインが複数年限の国債入札を行ない、ともに堅調な需要を集めたことから周辺国債のパフォーマンスが中核国債を上回りました。

【米国ハイールド社債】

製造業景況感や鉱工業生産、小売売上高などの経済指標が良好だったことから、投資資金が流入しました。

【新興国債券（米ドル建て）】

債務再編案で債権団と合意したエクアドルなど中南米諸国や中東・アフリカ諸国、追加利下げによって政策金利を過去最低水準に引き下げたインドネシアなどが好調でした。

【コモディティ（原油・金）】

原油は、OPECプラス会合で協調減産規模の縮小が決定されましたが、米エネルギー情報局発表の原油在庫が予想を大幅に超える減少となったことで強弱材料が拮抗しました。金は、米英が中国通信機器大手を排除する方針を表明したことや**米國務長官が中国の海洋進出を違法と批判**したこと、「**香港自治法**」が米大統領の署名を経て成立したことに対し、中国が**報復する方針**を示したことなどからリスクヘッジ目的の資金流入が途絶えませんでした。

【米ドル指数】

ウイルス治療薬やワクチンへの期待でリスク選好姿勢が強まり、対主要通貨で米ドルと円が売られました。ユーロはEU首脳会議への期待から上昇しました。



当資料のお取り扱いに関する留意事項、使用している指数等について

当資料は情報提供を目的としてアストマックス投信投資顧問株式会社が作成した資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。当資料は当社が信頼できると判断した情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料中に記載した内容、数値、図表等は、当資料作成時点のものであり、今後、予告なく変更することがあります。当資料で使用している各指数に関する著作権、知的所有権その他一切の権利はそれぞれの指数の開発元もしくは公表元に帰属します。なお、当資料のいかなる内容も将来の投資成果を示唆ないし保証するものではありません。

日本株式：TOPIX（東証株価指数）

米国株式：S&P500種株価指数（米ドルベース）

欧州株式：STOXX Europe 600種株価指数（ユーロベース）

新興国株式：MSCI新興国株式指数（米ドルベース）

日本REIT：東証REIT指数

グローバルREIT：FTSE EPRA/NAREITグローバルREIT指数（米ドルベース）

※文中に世界株式とある場合、MSCI All Country World Index（新興国を含む全世界株式指数、米ドルベース）をさします。

日本国債：FTSE日本国債指数

米国債券：ブルームバーグ・バークレイズU.S.アグリゲイト・フロートアジャステッド指数（米ドルベース）

ユーロ圏国債：ブルームバーグ・バークレイズ・グローバルアグリゲイト・ユーロガバメント・フロートアジャステッド指数（ユーロベース）

米国ハイイールド社債：ICE バンク・オブ・アメリカ・メリルリンチ米国ハイイールド・コンストレインド指数（米ドルベース）

米ドル建て新興国債券：J.P.Morgan 米ドル建て新興国債券コア指数（米ドルベース）

原油：CME上場のWTI原油先物取引の期近限月（1番限）価格（米ドルベース）

金：S&P GSCI CME金エクセスリターン指数（米ドルベース）

米ドル指数：ICE USが算出・公表する米ドルインデックス

出所：ブルームバーグ